



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場会社名 株式会社 松屋 上場取引所 東
コード番号 8237 URL <https://www.matsuyaginza.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程 TEL 03-3567-1211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	12,095	5.9	661	35.9	601	26.4	375	56.0
2026年2月期第1四半期	11,423	△2.7	487	△57.1	475	△57.0	240	△66.8

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △191百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 279百万円(△81.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	7.40	—
2026年2月期第1四半期	4.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	76,376	26,981	34.2	514.81
2026年2月期	76,138	27,478	35.0	524.98

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 26,121百万円 2026年2月期 26,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	44,000	△3.7	1,800	△31.7	1,300	△50.0	500	△77.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	53,289,640株	2026年2月期	53,289,640株
2027年2月期1Q	2,549,372株	2026年2月期	2,549,372株
2027年2月期1Q	50,740,268株	2026年2月期1Q	53,055,615株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2026年3月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、米中東情勢が起因となる景気の変動に加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に各種政策の効果が期待される等、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、円安を背景に幅広い国々からの訪日観光客の旺盛な買上動向が加勢し、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営計画「Global Destinationとなることを目指して」(以下、経営計画)において、「未来に希望の火を灯す 幸せになれる場を創造する」ことをMISSIONとして位置づけ、当社の目指す姿や経営戦略・計画等を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,095百万円と前年同四半期に比べ672百万円(+5.9%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は31,387百万円と前年同四半期に比べ1,615百万円(+5.4%)の増収となり、営業利益は661百万円と前年同四半期に比べ174百万円(+35.9%)の増益、経常利益は601百万円と前年同四半期に比べ125百万円(+26.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円と前年同四半期に比べ134百万円(+56.0%)の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、経営計画の諸施策の下、当第1四半期におきましては、3月に国内最大級のファッションとデザインの祭典「東京クリエイティブサロン 2026」にて、「松屋の地域共創日本の春×TOKYO CREATIVE SALON」を開催いたしました。広島県福山市の「デニム」と群馬県桐生市の「刺繍」をクローズアップしたものづくりを銀座から国内外のお客様に向けて発信したこの取り組みは、経営計画における戦略「地域共創事業を通じた輪の拡大」として、全国の産地や産業・産品のリブランディングの推進に大きく寄与いたしました。

また、5月大型連休の食品フロアでは、「GINZA 食の縁日」において、銀座店限定となる各種スイーツを多数展開いたしました。これは、銀座において圧倒的な存在となり、日本においてもトップレベルのプレミアムリテラーとなることを目指すため、年間を通じて様々な企画やイベントを進める一例となり、各方面で大きな話題となりました。

なお、CRM(顧客関係管理)の強化により、当社における高額購入者となるロイヤル顧客の堅調な消費動向に加え、円安を背景に幅広い国々からの訪日観光客の旺盛な買上動向が加勢し、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

浅草店におきましては、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は10,151百万円と前年同四半期に比べ799百万円(+8.5%)の増収となり、営業利益は608百万円と前年同四半期に比べ275百万円(+82.9%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、施設管理部門等において堅調な業績を維持したものの、婚礼宴会事業の縮小による影響が要因となり、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は804百万円と前年同四半期に比べ123百万円(△13.3%)の減収となり、営業損失は11百万円と前年同四半期に比べ45百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主にクリエイティブ部門と建装部門の受注高が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は1,194百万円と前年同四半期に比べ148百万円(△11.0%)の減収となり、営業利益は6百万円と前年同四半期に比べ50百万円(△88.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、237百万円増加し76,376百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金435百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、734百万円増加し49,395百万円となりました。これは主に賞与引当金335百万円の増加、契約負債292百万円の増加等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金586百万円の減少等により、496百万円減少し26,981百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、2026年4月14日付の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	4,537
受取手形及び売掛金	7,523	7,959
棚卸資産	1,900	1,792
その他	3,586	4,440
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	17,752	18,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,957	9,760
土地	24,932	24,932
その他（純額）	428	407
有形固定資産合計	35,318	35,101
無形固定資産		
借地権	9,489	9,489
ソフトウェア	354	324
その他	249	374
無形固定資産合計	10,093	10,188
投資その他の資産		
投資有価証券	10,144	9,232
退職給付に係る資産	332	338
その他	2,555	2,851
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	12,973	12,364
固定資産合計	58,386	57,654
資産合計	76,138	76,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,575	10,461
短期借入金	11,451	8,117
未払金	1,402	824
未払法人税等	1,261	198
契約負債	2,951	3,243
賞与引当金	205	540
商品券等回収損失引当金	429	423
店舗閉鎖損失引当金	28	—
その他	3,248	2,923
流動負債合計	31,554	26,733
固定負債		
長期借入金	11,245	16,930
環境対策引当金	13	13
退職給付に係る負債	315	315
株式給付引当金	61	61
その他	5,470	5,340
固定負債合計	17,106	22,661
負債合計	48,660	49,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,470	5,470
利益剰余金	13,016	13,087
自己株式	△4,308	△4,308
株主資本合計	21,311	21,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,064	4,478
退職給付に係る調整累計額	261	261
その他の包括利益累計額合計	5,326	4,740
非支配株主持分	841	860
純資産合計	27,478	26,981
負債純資産合計	76,138	76,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	11,423	12,095
売上原価	5,349	5,919
売上総利益	6,074	6,175
販売費及び一般管理費	5,586	5,513
営業利益	487	661
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	39	26
債務勘定整理益	15	22
受取協賛金	2	26
持分法による投資利益	0	—
その他	45	51
営業外収益合計	104	128
営業外費用		
支払利息	86	143
商品券等回収損失引当金繰入額	18	15
持分法による投資損失	—	4
その他	11	25
営業外費用合計	116	189
経常利益	475	601
特別利益		
投資有価証券売却益	42	64
特別利益合計	42	64
特別損失		
固定資産除却損	63	4
減損損失	—	6
その他	—	1
特別損失合計	63	12
税金等調整前四半期純利益	454	653
法人税、住民税及び事業税	32	115
法人税等調整額	167	143
法人税等合計	199	258
四半期純利益	255	394
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	375

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	255	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△586
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	24	△586
四半期包括利益	279	△191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	△210
非支配株主に係る四半期包括利益	14	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,186	924	610	10,722	330	11,052	—	11,052
その他の収益(注) 4	161	—	—	161	209	370	—	370
外部顧客への売上高	9,348	924	610	10,883	539	11,423	—	11,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3	732	740	300	1,040	△1,040	—
計	9,352	928	1,343	11,623	839	12,463	△1,040	11,423
セグメント利益	332	33	56	423	88	512	△24	487

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,605	800	581	10,987	335	11,322	—	11,322
その他の収益(注) 4	523	—	—	523	250	773	—	773
外部顧客への売上高	10,128	800	581	11,510	585	12,095	—	12,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	4	613	641	302	943	△943	—
計	10,151	804	1,194	12,151	887	13,039	△943	12,095
セグメント利益又は 損失(△)	608	△11	6	604	117	721	△59	661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	345百万円	318百万円
のれんの償却額	45	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。